

# 設 計 書 作 成 要 領

青森県県土整備部

## 1 はじめに

本要領は、公共土木工事を発注するにあたって必要となる資料を作成するにあたって、基本となる事項を定めたものである。

なお、細別上の構成及び用語については、「新土木工事積算大系の解説」「新土木工事積算大系用語定義集」（国土交通省 国土技術政策総合研究所のホームページよりダウンロード可能）を参考とするものとする。

## 2 用語の定義及び構成

### (1) 用語の定義

本要領において使用される用語の定義は、以下によるものとする。

#### 1) 設計書

工事価格を算出するための根拠を示した資料であり、工事請負契約締結時の発注者控えとなるものである。

#### 2) 契約図書

請負業者と工事請負契約を交わすための図書であり、工事請負契約締結時は請負者の控えとなるもの。契約書及び設計図書よりなる。

#### 3) 契約書

工事請負契約を交わすにあたっての基本的な権利義務関係を明確にしたもので、県で共通的に作成されるもの。工事名、工事場所、工期、請負代金額などの契約事項が記載された書面部分と請負人の権利義務などを定めている条項部分よりなる。

#### 4) 設計図書

契約図書を構成するもので、工事目的物を造るにあたって要求する技術的内容を明示した図書であり、共通仕様書、特記仕様書、工事数量総括表、図面により構成される。

#### 5) 共通仕様書

施工時の作業順序、使用材料の品質、数量、仕上げ程度、施工方法等、工事を施工するうえで必要となる技術的要求、工事内容を説明したもののうち、全工事に共通する定型的な内容を盛り込み作成したもの。

#### 6) 特記仕様書

共通仕様書を補足し、工事の施工に関する明細又は工事に固有の技術的要求を定めたもの。

#### 7) 工事数量総括表

工事内容を構成する工種などの項目の数量及び規格を示したもの。

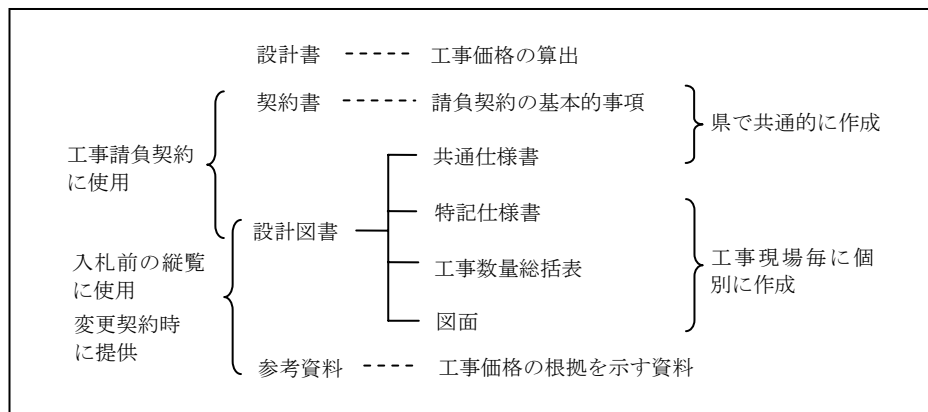
#### 8) 図面

工事目的物を示した設計図。

9) 参考資料

工事（予定）価格の根拠を入札予定者若しくは請負業者に示すための資料。なお、本資料は請負契約を拘束するものではない。

(2) 構成



3 作成資料内訳

公共工事を発注するにあたっては、「設計書」「設計図書」「参考資料」を作成するものとし、それぞれの作成資料及び使用区分は以下のとおりとなる。

使用区分			作成資料
設計書	設計図書	参考資料	
○			①設計書表紙
○			②工事総括表
○			③工事費内訳表（本工事、附帯工事）
○※			④間接費内訳表
○			⑤単価表
○※			⑥諸経費一覧表
○	○		⑦特記仕様書
○	○		⑧工事数量総括表
○		○	⑨参考資料表紙
○		○	⑩積算情報
○		○	⑪数量計算書（数量集計表、詳細数量計算書）
○	○		⑫図面（位置図、平面図、縦断図、標準横断図、横断図、一般図、構造図等）
○			⑬その他必要な資料（登録単価根拠資料等）

※ 工事内容に応じて添付すること

#### 4 作成資料

##### (1) 設計書表紙

設計書表紙には、施工年度、工事番号、工事名、施工地内を記載するものとする。

##### (2) 工事総括表

工事総括表には、工事概要、設計額、請負額（変更時）を記載するものとする。なお、工事概要には、施工延長及び工種（レベル2）の内容を記載するものとする。

##### (3) 工事費内訳表

工事費内訳表には、工事工種体系の工事区分（レベル1）から積算要素（レベル6）までの項目全てを記載するものとする。なお、各体系階層毎の記載方法は以下のとおりとする。

- 1) 工事区分（レベル1）の数量及び単位は1式と記載する。
- 2) 工種（レベル2）の数量及び単位は1式と記載する。
- 3) 種別（レベル3）の数量及び単位は1式と記載する。
- 4) 細別（レベル4）の数量は、「土木工事数量算出要領（案）」の別表－1若しくは「土木工事標準積算基準書（共通編）」に掲載されている数値基準の表に定められている数値に四捨五入するものとする。なお、単位は工事工種体系の積算用単位を使用することとする。
- 5) 規格（レベル5）には、工事工種体系で定める規格項目を記載するものとする。
- 6) 積算要素（レベル6）の数量は、細別（レベル4）の数値の1位下位まで記載するものとし、四捨五入して求めるものとする。なお、単位は1式で記載せず、工事工種体系の積算単位等をもとに記載するものとする。

但し、設計数量が施工管理基準の規格値より小さくなる場合は、細別（レベル4）の設計表示数値とすることができる。

#### 【記載例】

本工事費内訳表

費目	工種	種別	細別・規格	数量	単位	単価	金額	摘要
舗装				1	式		21,162,459	
舗装工				1	式		17,053,425	
アスファルト舗装工				1	式		15,041,199	
下層路盤				2,869	㎡		4,299,936	
RC-40	t=450mm							
路盤工（車道）				2,859.0	㎡	1,504	4,299,936	
下層路盤、RC-40	t=450mm							

(4) 間接費内訳表

対象工事の間接費の内訳が表示される様式で、単独工種の工事においては、作成は不要とする。

(5) 単価表

設計単価の内訳が表示される様式である。

(6) 諸経費一覧表

対象工事の諸経費の内訳が表示される様式で、単独工種の工事においては、作成は不要とする。

(7) 特記仕様書

特記仕様書は、発注する工事のみに適用される事項を示すものであり、「共通仕様書」（青森県県土整備部制定）を補完するものである。特記仕様書には、現場条件等を考慮し施工上必要となる条件を明示するものとする。

また、参考資料の4に特記仕様書に記載すべき事項及び記載例を示す。

(8) 工事数量総括表

工事数量総括表には、工事工種体系の工事区分（レベル1）から規格（レベル5）までの項目を記載するものとする。なお、各体系階層毎の記載方法は以下のとおりとする。

1) 工事区分（レベル1）の数量及び単位は1式と記載する。

2) 工種（レベル2）の数量及び単位は1式と記載する。

3) 種別（レベル3）の数量及び単位は1式と記載することを原則とする。

但し、路体盛土、路床盛土については、種別（レベル3）で総量を $m^3$ で記載するものとする。

4) 細別（レベル4）の数量は、工事費内訳表と同じ数量を記載することを原則とする。

なお、単位は工事工種体系の工事数量総括表用単位を使用することとする。

但し、作業土工の床掘・埋戻については、作業内容・数量が検収を伴わない任意として取り扱われるため、記載しないことを原則とする。また、路体盛土・路床盛土については、その内訳区分（流量土、採取土、購入土）が任意数量として取り扱われるため、それぞれを1式として記載するものとする。

5) 規格（レベル5）には、工事費内訳表と同じ規格項目を記載するものとする。

【記載例】

本工事費工事数量総括表

工 種	数 量	単 位	摘 要
舗装 ← レベル1			
	1	式	
舗装工 ← レベル2			
	1	式	
アスファルト舗装工 ← レベル3			
	1	式	
下層路盤 ← レベル4			
RC-40、t=450mm ← レベル5	2,860	m <sup>2</sup>	
上層路盤			
M-40、t=80mm	2,860	m <sup>2</sup>	
基層			
①再生粗粒度 As (20)、t=50mm	2,860	m <sup>2</sup>	工事数量総括表用単位

(路体、路床盛土、作業土工の場合)

本工事費工事数量総括表

工 種	数 量	単 位	摘 要
道路改良			
	1	式	
道路土工			
	1	式	
掘削工			
	1	式	
掘削 (土砂)			
	2,100	m <sup>3</sup>	
路体盛土工 ← レベル3			
	760	m <sup>3</sup>	路体 (流用土) と路体 (購入土) の合計 (総量) を記載。 この場合は、路体 (流用土) が 620m <sup>3</sup> 、路体 (購入土) 140m <sup>3</sup> なので、合計の 760m <sup>3</sup> を記載している。
路体 (流用土) ← レベル4			
	1	式	
路体 (購入土) ← レベル4			
	1	式	路体 (流用土) と路体 (購入土) の内訳は、請負者の任意で施工することが出来るので、契約上は 1 式で表示する。
擁壁工			
	1	式	
作業土工 ← レベル3			
	1	式	床掘、埋戻は請負者の任意で施工する部分なので、契約上は明示せず、作業土工として 1 式で表示する。

(9) 参考資料表紙

参考資料（積算情報、数量計算書）の表紙として作成するもので、施工年度、工事番号、工事名、施工地内を記載するものとする。また、注釈として「工事価格の円滑な見積りに資する資料であり、工事請負契約を拘束するものではない」と記載するものとする。

(10) 積算情報

積算情報には、積算に必要な情報（単価地区、諸経費工種区分、施工地域・工事場所区分等）を記載するものとする。

(11) 数量計算書

数量計算書としては、積算に必要な数量を各工事目的物の積算要素毎に算出している詳細数量計算書と設計書に記載出来るよう集計した数量集計表を作成するものとする。

1) 詳細数量計算書

各工事目的物毎に数量算出の根拠を記載するもので、様式は任意とする。

2) 数量集計表

詳細数量計算書で算出した数量を設計書に記載するために集計する様式で、工事工種体系ツリーに基づき、工事区分（レベル1）から積算要素（レベル6）までに区分して記載するものとする。

なお、本様式は青森県県土整備部独自で定める様式であり、その様式及び作成例は以下のとおりとなる。

【数量集計表様式】

河川改修（築堤・護岸）

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	レベル5 規格	レベル6 積算要素	単位	当初数量		変更数量		摘要
							設計数量	積算数量	設計数量	積算数量	
築堤・護岸						式					
	河川土工					式					
		掘削工				式					
			掘削（土砂）			m <sup>3</sup>					
					ブルドーザ掘削押土	m <sup>3</sup>					
					バックホウ掘削積込（積込）	m <sup>3</sup>					
					クムセル（油圧ロープ ｸﾞﾚｰ型）水中掘削積込	m <sup>3</sup>					
					ダンプトラック運搬	m <sup>3</sup>					
					片切掘削（人力併用機械掘削）	m <sup>3</sup>					
					バックホウ掘削積込及び積込	m <sup>3</sup>					
					ダンプトラック運搬	m <sup>3</sup>					
					人力切筋し	m <sup>3</sup>					
					人力掘削（床掘）	m <sup>3</sup>					
					人力積込	m <sup>3</sup>					
					ダンプトラック運搬	m <sup>3</sup>					
					ベルトコンベア併用人力掘削（床掘）	m <sup>3</sup>					
					ベルトコンベア併用人力積込	m <sup>3</sup>					
					機械土工（超ロングアームバックホウ土工）	m <sup>3</sup>					
					ダンプトラック運搬	m <sup>3</sup>					
			掘削（軟岩）			m <sup>3</sup>					
					ブルドーザ掘削押土	m <sup>3</sup>					

【作成例】

土量計算書 (1/2)							
測点	距離	掘削(オープンカット)			掘削(片切)		備考
		断面	平均	体積	断面	平均	
NO.3	0.0	27.3			7.5		
NO.4	9.0	21.3	24.30	218.7	6.3	6.90	62.1
NO.5	20.0	18.5	19.90	398.0	6.1	6.20	124.0
NO.24	+5.400	5.4	5.5	28.4	1.1	0.85	4.6
小計		414.4		1,783.5			287.4

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	レベル5 規格	レベル6 積算要素	当初数量		変更数量		摘要	
						設計数量	積算数量	設計数量	積算数量		
	道路土工					式	1			<div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">                     施工条件等の情報に記載する                 </div>	
		掘削工				式	1				
			掘削(土砂)			式	1				
						m3	2070.9	2100			
					バックホウ掘削積込(積込)	m3	1783.5	1783.5			オープンカット掘削
					片切掘削(人力併用機械掘削)	m3	287.4	290.0			片切掘削
		路体盛土工				m3	753.3	750			
			路体(流用土)			m3	616.7	620			W $\geq$ 4.0m
					ブルドーザ敷均し	m3	430.9	431.0			W $\geq$ 4.0m
					タイヤローラ締め	m3	430.9	431.0			W $\geq$ 4.0m
					人力盛土(埋戻し)	m3	42.1	42.0			W $<$ 1.0m 陸畔



レベル6 積算要素	単位	当初数量		変更数量		摘要
		設計数量	積算数量	設計数量	積算数量	
	式		1			
	式		1			
	式		1			
	m <sup>3</sup>	2070.9	2100			
バックホウ掘削積込(積込)	m <sup>3</sup>	1783.5	1780.0			オープンカット掘削
片切掘削(人力併用機械掘削)	m <sup>3</sup>	287.4	290.0			片切掘削
	m <sup>3</sup>	753.3	750			
	m <sup>3</sup>	616.7	620			
ブルドーザ敷均し	m <sup>3</sup>	430.9	431.0			W ≥ 4.0m
タイヤローラ締固め	m <sup>3</sup>	430.9	431.0			W ≥ 4.0m
人力盛土(埋戻し)	m <sup>3</sup>	42.1	42.0			W < 1.0m 畦畔

レベル4で数値基準を適用して丸めを行う。

設計数量の合計をレベル4に対応する欄に記載する。

レベル6それぞれは、レベル4の1位下位で丸めを行う。

(12) 図面

図面としては、位置図、平面図、縦断図、標準横断図、横断図、一般図、構造図等を添付するものとする。

(13) その他必要な資料

設計単価の根拠となる見積りなど、積算の根拠となる資料を添付するものとする。

## 5 作成部数

作成部数は、以下のとおりとする。

- 1) 設計書 (①～⑬) 2部※

※ 1部 (⑦～⑫) を貸出用とすることが出来る。

なお、設計金額1億円以上で県庁審査を受ける場合は3部作成のこと

- 2) 設計図書 (⑦、⑧、⑫) 1部  
3) 参考資料 (⑨～⑪) 1部

(①設計書表紙)

所	長	工事調整課	企画調整課長	担当課長	係	長	審査者	設計者

平成 年度 第 号

〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

工 事

実 施 設 計 書

青森県 〇〇市 〇〇地内

青 森 県

(2) 工事総括表

工事総括表

工事概要		施工延長 L=○○.○ m	
	コンクリートパッキン 300×360×350, 37.8kg/個	147.9	m <sup>2</sup>
	7レボルトU型側溝 落蓋式, 車道用, 300×300	110.0	m
	下層路盤 RC-40, t=20cm	350.0	m <sup>2</sup>
	上層路盤 M-40, t=15cm	350.0	m <sup>2</sup>
	基層 ②再生密粒度 As (13), t=4cm	350.0	m <sup>2</sup>
	表層 ⑤再生密粒度 As (13F), t=3cm	350.0	m <sup>2</sup>
設計額	変更による増減額		
請負額	〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円 (内消費税 〇〇〇,〇〇〇 円)		
計算式	変更による増減額		

(3)工事費内訳表

本工事費内訳表

費目 工種 種別 細別・規格	数量	単位	単価	金額	摘要
舗装					
舗装工	1	式			
アスファルト舗装工	1	式			
下層路盤 RC-40 t=35cm	1,300	m <sup>2</sup>			
路盤工(車道) 下層路盤、RC-40、t=350mm	1,260	m <sup>2</sup>			WB000000 施工第0000号
縁石工	1	式			
縁石工	1	式			
歩道境界ブロック 片面R付、C種	677.0	m			
歩道境界ブロック据付 片面R付、C種、一般部 180/210×300×600	649.8	m			V0000 施工第0-00号
歩道境界ブロック据付 片面R付、C種、乗入部 198/210×130×600	19.8	m			V0000 施工第0-00号
歩道境界ブロック据付 片面R付、C種、切下部 180/210×300~130×600	7.2	m			V0000 施工第0-00号

(4)間接費内訳書

間接費内訳 (共通仮設費-率分)		区分:	
主たる工種 (〇〇):〇〇〇〇工事		単独工 (独自力) 工事	
〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			
対象工事費	〇,〇〇〇,〇〇〇	(準備費の内処分費)	
直接工事費	〇,〇〇〇,〇〇〇	仮設費	事業損失
(全処分費等)	単独工事 ( )		
(+) 支給品			
(+) 無償貸付機械等評価額			
(-) 非対象額計		間接費区分1	(橋梁、PC桁、門扉、ポンプ等購入費)
		2, 7	(工場原価)
		5	(一般管理費等のみ対象額)
		9	(間接費非対象額)
		T	(処分費等の内共通仮設費対象額の 3%を超えた額)
単独 (追加) 工事	率計上額		
共通仮設費対象額	〇,〇〇〇,〇〇〇		
処分費等を除く対象額	〇,〇〇〇,〇〇〇		
率および率額	〇〇.〇〇%		
施工地域補正	〇.〇〇%	除雪工事補正係数	1.00
率(補正後)	〇〇.〇〇%		〇,〇〇〇,〇〇〇
共通仮設費(率)			〇,〇〇〇,〇〇〇

(5)単価表

施工 第 〇-〇〇〇〇号  
WB〇〇〇〇〇〇  
〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

バックホウ運転 (機-18)

クローラ型山積 0.8m3(平積 0.6m3)  
無・低騒音, 排出ガス対策型

1 日当り

単価表

名称・規格	数量	単位	単価	金額	摘要
01 運転手 (特殊)	1.00	人	19,600	19,600	R0000140
02 経由 ニポリ-渡	101.00	L	87.50	8,837	Z6600005
03 バックホウ クローラ型・排出ガス対策型 山積0.8m3(平積0.6m3)	1.33	供用日	18,100	24,073	M02022060
04 諸雑費 (丸め)					#4A
合計	1	日		52,510	

A=5 クローラ型山積 0.8m3 (平積み 0.6m3)  
D=3 岩石割増 無  
G=1.33 機械損料数量 (供用日) <指定事項>

B=1 無・低騒音  
E=1 運転労務数量 (人/日) <指定事項>

C=1 排出ガス対策型  
F=1.01 燃料消費量 (L/日) <指定事項>

(⑥諸経費一覧表)

〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

諸経費一覧表

	本工事費			
工事原価	-			
処分費(直接工事費内)	〇〇,〇〇〇円			
支給品費	-			
直接工事費	〇,〇〇〇,〇〇〇円			
事業損失防止施設費	-			
運輸費	-			
準備費	-			
安全費	〇〇〇,〇〇〇円			
役務費	-			
技術管理費	-			
営繕費	-			
共通仮設費(率分)	〇,〇〇〇,〇〇〇円			
イメージアップ経費	-			
共通仮設費計	〇,〇〇〇,〇〇〇円			
純工事費	〇,〇〇〇,〇〇〇円			
現場管理費	〇,〇〇〇,〇〇〇円			
工事原価	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円			



(⑧工事数量総括表)

工事数量総括表

工種	数量	単位	摘要
〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇			
《本工事費》 施工延長L= 〇〇〇. 〇 m 道路改良	1	式	
道路土工	1	式	
掘削工	1	式	
掘削(土砂)	〇,〇〇〇	m <sup>3</sup>	
路体盛土工	1	式	
路体(流用土)	〇〇〇	m <sup>3</sup>	
路床盛土工	1	式	
路床(流用土)	〇〇	m <sup>3</sup>	

(⑨参考資料表紙)

平成〇〇年度 工事番号 〇〇第〇〇〇〇号

## 〇〇〇〇〇道路改良工事

### 参 考 資 料

青森県 〇〇市 〇〇大字 〇〇 〇〇地内

注) 工事価格の円滑な見積りに資する資料であり、工事請負契約を拘束するものではない

(10)積算情報

〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

積算情報

単価地区	〇〇市(旧〇〇町)	適用世代の既定値
諸経費工種区分	道路改良工事	適用世代 平成〇〇年〇月〇日
調整区分	単独	単価適用年月日 平成〇〇年〇月〇日
施工地域・工事場所区分	地方部、交通等の影響あり	歩掛適用年月日 平成〇〇年〇月〇日
除雪工事補正係数	1.00	損料適用年月日 平成〇〇年〇月〇日
施工時期等補正率	0.00%	諸経費適用年月日 平成〇〇年〇月〇日
現身管理費 冬季率(補正率)	0%(0.00%)	適用世代の行個別指定
緊急工事補正率	0.00%	なし
一般管理費 前払補正係数	1.00 35%を超え 40%以下	
契約保証区分	発注者が金銭的保証を必要とする場合	
一時中止日数	0日	
海上輸送補正值	0.00%	
機械損料区分(豪雪割増)	一般	
労務 冬期歩掛補正率	0%	
車 夜間補正・時間補正	なし	
船船供用係数	なし	所属 〇〇〇県土整備事務所

## 出来形総括表の記載について

出来形総括表には、工事数量総括表（設計図書）、出来形管理内訳表（施工計画書中の出来形管理測定項目内容を充実させ、工事内容と測定項目を合体した出来形管理内訳表の作成）、数量集計表（参考資料）を基に次の点に留意し記載すること。

1. 一行目には、施工延長等（施工延長、施工数量、施工面積、施工橋長、施工堤長）を記載すること。
2. 各工種（レベル2）において、工種（レベル2）、種別（レベル3）、細別（レベル4）を施工管理基準が定められているもの（出来形管理内訳表より）まで、可能な限り一行で記載すること。
3. 各工種（レベル2）において、工種（レベル2）、種別（レベル3）、細別（レベル4）のいずれも施工管理基準が定められていない（出来形管理内訳表より）場合は、工種（レベル2）のみを1式で記載すること。
4. 土工については、工種（レベル2）のみを1式と記載すること。
5. 種別（レベル3）、細別（レベル4）に施工管理基準が定められていないもの（出来形管理内訳表より）は記載しない。（例：作業土工等）
6. 甲乙協議の上基準を定めたものは、施工管理基準が定められているものと同様とする。
7. 規格（レベル5）は、記載しない。
8. 設計値欄には、1式以外は数量集計表の設計数量（レベル4相当）を記入し、延長管理のあるものは、数量集計表及び図面等（河川環境に配慮したコンクリートブロック等の承認図）より総延長（レベル4相当）を記載すること。
9. 1式及び1基、1本、1枚等個数の場合は、整数止めとする。それ以外は、小数第3位を四捨五入し小数第2位表示とする。

本工事費工事数量総括表

工 種	数 量	単 位
道路改良 レベル1	2. 各工種(レベル2)において、工種(レベル2)、種別(レベル3)、細別(レベル4)を施工管理基準が定められているもの(出来形管理内訳表より)まで、可能な限り一行で記載すること。	
排水構造物工 レベル2	側溝工 プレキャストU型側溝	1 式
作業土工 レベル3	側溝工	1 式
レベル4	プレキャストU型側溝	1 式
レベル5	落蓋式, 車道用, 300×300	111 m
側溝蓋 車道用Co蓋, 車道用Gr蓋	211	枚

5. 種別(レベル3)、細別(レベル4)に施工管理基準が定められていないもの(出来形管理内訳表より)は記載しない。(例: 作業土工等)

7. 規格(レベル5)は、記載しない。

2. 各工種(レベル2)において、工種(レベル2)、種別(レベル3)、細別(レベル4)を施工管理基準が定められているもの(出来形管理内訳表より)まで、可能な限り一行で記載すること。

8. 設計値欄には、1式以外は数量集計表より計算数量(レベル4相当)を記入する。また、延長管理のあるものは、数量集計表及び図面等(河川環境に配慮したコンクリートブロックの場合は承認図の数量)より総延長(レベル4相当)を記載すること。

出来形総括表

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	設 計 値
レベル1	レベル2 排水構造物工	レベル3 側溝工	レベル4 プレキャストU型側溝	m	110.60
			側溝蓋	枚	211

9. 1式及び1基、1本、1枚等個数の場合は、整数止めとする。それ以外は、小数第3位を四捨五入し小数第2位表示とする。

6. 甲乙協議の上基準を定めたものは、施工管理基準が定められているものと同様とする。

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	設 計 値
レベル1	レベル2 道路土工	レベル3	レベル4	式	1

4. 土工については、工種(レベル2)のみを1式と記載すること。

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	設 計 値
レベル1	レベル2 仮設工(任意の場合)	レベル3	レベル4	式	1

3. 各工種(レベル2)において、工種(レベル2)、種別(レベル3)、細別(レベル4)のいずれも施工管理基準が定められていない(出来形管理内訳表より)場合は、工種(レベル2)のみを1式で記載すること。

【記載例】

出来形管理内訳表（施工計画書）：その1

※青字は、甲、乙協議の基準値

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	測定基準	出来形図	出来形成果表	摘要	
道路改良	施工延長			m	63	2	・測定延長。	平面図に実測延長を記入する。	-	共通事項
	道路土工			式	1		-	-	-	写真管理、資料
		掘削工	掘削(土砂)	m <sup>3</sup>	1,214	1	-	-	-	
		路体盛土工	路体(流用土)	m <sup>3</sup>	35	2	-	-	-	
		路床盛土工	路床(流用土)	m <sup>3</sup>	41	8	-	-	-	
		法面整形工	法面整形(盛土部)	m <sup>2</sup>	122	3	-	-	-	
		残土処理工	残土処理	m <sup>3</sup>	1,158	7	-	-	-	
	法面工	植生工	種子散布 (L=48.7m)	m <sup>2</sup>	122	3	・法長を1施工箇所につき2箇所。 No.5、No.6、No.8、No.9+5 合計4箇所	平面図に実測延長を記入する。 1施工箇所毎	法長について成果表を作成する。	3-2-3-7、写真管理、資料
	擁壁工	作業土工		式	1		-	-	-	写真管理、資料
		場所打擁壁工	(L=10.7m)	式	1		・基準高、幅、高さを1施工箇所につき2箇所。 No.6+10、No.6+14、No.7+3、No.7+11合計4箇所	平面図に実測延長を記入する。	基準高、幅、高さについて成果表を作成する。	3-3-1-2、写真管理、資料
			小型擁壁	m <sup>3</sup>	2	6	-	-	-	
			重力式擁壁	m <sup>3</sup>	6	5	-	-	-	
	石・ブロック積(張)工	作業土工		式	1		-	-	-	写真管理、資料
		コンクリートブロック工	(L=48.1m)	式	1		・基準高、法長、厚さを1施工箇所につき2箇所。 No.5、No.6、No.8、No.9+0.5 合計4箇所 ・厚さは上端部及び下端部の2箇所を測定。 No.5、No.6+6.7、No.7+11、No.9+3.2の4箇所	平面図に実測延長を記入する。	基準高、法長、厚さについて成果表を作成する。	3-2-5-3-1 写真管理、資料
			コンクリートブロック基礎	m	47	9	-	-	-	
			コンクリートブロック積	m <sup>2</sup>	147	9	-	-	-	
			天端コンクリート	m <sup>3</sup>	1	0	-	-	-	
			小口止コンクリート	m <sup>3</sup>	1	5	-	-	-	
	排水構造物工	作業土工		式	1		-	-	-	写真管理、資料
		側溝工	プレキャストU型側溝	m	110	6	・基準高を施工延長40mにつき1箇所。 No.4、No.6、No.7、No.9の4箇所	平面図に実測延長を記入する。 1施工箇所毎	基準高について成果表を作成する。	3-3-1-6、写真管理、資料
			側溝蓋	枚	211	0	・枚数確認。	平面図に実測枚数を記入する。	-	目視、写真管理、資料
	構造物撤去工			式	1		-	-	-	写真管理、資料
		構造物取壊し工	コンクリート構造物取壊し	m <sup>3</sup>	61	9	-	-	-	
			舗装版取壊し	m <sup>2</sup>	305	0	-	-	-	
		運搬処理工	般運搬処理 (T=105.3t)	m <sup>3</sup>	44	8	・処理トン数確認。	-	産業廃棄物管理票(マニフェスト)の添付	写真管理、資料
			般運搬処理 (T=157.3t)	m <sup>3</sup>	62	9	・処理トン数確認。	-	産業廃棄物管理票(マニフェスト)の添付。	写真管理、資料
	仮設工	工事用道路工	工事用道路補修	式	1		-	-	-	写真管理、資料

【記載例】

出来形管理内訳表（施工計画書）：その2

工事区分	工種	種別	細別	単位	数量	測定基準	出来形図	出来形成果表	摘要
舗装	舗装工	アスファルト舗装工	下層路盤工 RC-40, t=20cm	m <sup>2</sup>	354 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準高は延長40m毎1箇所につき2箇所測定。No.7、No.9</li> <li>・厚さは200m以下につき2箇所を掘り起こして測定。No.7、No.9</li> <li>・幅は延長80m毎1箇所につき1箇所測定。No.7</li> </ul>	-	基準高、厚さ、幅について成果表を作成する。	3-2-6-5-1、写真管理、資料
			上層路盤工 M-40, t=15cm	m <sup>2</sup>	354 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅は延長80m毎1箇所につき1箇所測定。No.7</li> <li>・厚さは200m以下につき2箇所を掘り起こして測定。No.7、No.9</li> </ul>	-	幅、厚さについて成果表を作成する。	3-2-6-5-2、写真管理、資料
			基層 ②再生密粒度 As(13), t=4cm	m <sup>2</sup>	354 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅は延長80m毎1箇所につき1箇所測定。No.7</li> <li>・厚さは1,000m<sup>2</sup>以下につき2箇所コアを採取して測定。No.7、No.9</li> </ul>	-	幅、厚さについて成果表を作成する。	3-2-6-5-5、写真管理、資料
			表層 ⑤再生密粒度 As(13F), t=3cm	m <sup>2</sup>	354 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅は延長80m毎1箇所につき1箇所測定。No.7</li> <li>・厚さは1,000m<sup>2</sup>以下につき2箇所コアを採取して測定。No.7、No.9</li> </ul>	-	幅、厚さ、平坦生について成果表を作成する。	3-2-6-5-6、写真管理、資料
	縁石工	縁石工	歩車道境界アロック 両面R付B種、乗入部	m	23 3	-	平面図に実測延長を記入する。 1 施工箇所毎	-	3-2-3-8、写真管理、資料
			アスカブ ⑦再生細粒度(13F)	m	34 6	-	平面図に実測延長を記入する。 1 施工箇所毎	-	3-2-3-8、写真管理、資料
	防護柵工	路側防護柵工	ガードレール Gr-C-2B、t=1.1m補強金具無	m	34 1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビーム取付高を1施工箇所につき1箇所。No.6+10、No.8 合計2箇所</li> </ul>	平面図に実測延長を記入する。	・ビーム取付高について成果表を作成する。	3-2-3-11-1、写真管理、資料
		防止柵工	転落（横断）防止柵 H=1.1m	m	5 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パイプ取付高を1施工箇所につき1箇所。No.9</li> </ul>	平面図に実測延長を記入する。	・ビーム取付高について成果表を作成する。	3-2-3-11-1、写真管理、資料
	区画線工	区画線工	ペイント式区画線 白色、実線、W=15cm	m	121 0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅を1箇所テストピースにより測定。</li> </ul>	実測延長を記入したもの作成。	-	3-2-3-12、写真管理、資料

【記載例】

(No. 1)

平成〇〇年度

工 事 名 国道〇〇〇号道路改良工事

工 事 番 号 第 〇〇 号

## 出 来 形 総 括 表

会 社 名 (株)〇〇建設

現場代理人 ○ ○ ○ ○ ㊞

測 定 者 ○ ○ ○ ○ ㊞

費 目	工 種	種 別	細 別	単 位	設 計 値	実 測 値	検 査 値	摘 要
道路改良			施工延長	m	63.20	63.24		※摘要欄のサイズは 縦：1.5cm程度 横：4.5cm程度
	道路土工			式	1	1		
	法面工	植生工	種子散布	m	48.70	48.81		
	擁壁工	場所打擁壁工		m	10.70	10.72		
	石・ブロック積(張)工	コンクリートブロック工		m	48.10	48.12		
	排水構造物工	側溝工	プレキャストU型側溝	m	110.60	110.65		
			側溝蓋	枚	211	211		
	構造物撤去工	運搬処理工	殻運搬処理	t	262.60	265.83		
	仮設工			式	1	1		
舗装	舗装工	アスファルト舗装工	下層路盤工	m <sup>2</sup>	354.40	374.63		
			上層路盤工	m <sup>2</sup>	354.40	368.31		
			基層	m <sup>2</sup>	354.40	361.99		
			表層	m <sup>2</sup>	354.40	355.67		



			アスカーフ	m	34.60	34.63		
	防護柵工	路側防護柵工	ガードレール	m	34.10	34.12		
		防止柵工	転落（横断）防止柵	m	5.50	5.53		
	区画線工	区画線工	ペイント式区画線	m	121.00	121.50		
	※最終行には、一行以上の空欄を設けること。							

※一行空欄を設けること。

上記のとおり検査確認いたしました。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

※6cm以上スペースを設けること。

検査員所属

職 氏 名

印

## 参 考 资 料

## 1 新土木工事積算大系

### (1) 新土木工事積算大系とは

これまでの設計書の作成方法は個々人による差異があったが、これに対して誰が作成してもその設計書構成や記載内容が同一のものとなり、客観性、透明性が確保される必要がある。このため国土交通省においては、

- ・積算の内容を発注者、受注者にとってわかりやすいものにする。
- ・誰が積算しても標準化された同じような積算となるものにする。
- ・契約に関する図書類（数量総括表、仕様書等）を一貫した統一のとれたものにする。
- ・工事目的物が明確に理解できるものにする。

を目的とした「新土木工事積算大系」の整備を進めている。

### (2) 工事工種体系の定義

「新土木工事積算大系」により設計図書を作成するにあたっては、工事工種体系に基づく積算作業を行うことが必要となる。工事工種体系とは、契約内容の明確化を図ることを目的に、工事数量総括表および設計書における工事内容の表示方法を工種の分類毎に標準的に規定するとともに、工事の具体的項目を7つの体系階層でツリー状に整理しているものである。この体系階層のことを「レベル」と呼んでおり、その定義は以下の表に示すとおりである。

表 体系階層（レベル）の定義

レベル	名称	内容	補足説明	備考
レベル0	事業区分	予算制度上および事業執行上の区分を中心とした区分	本工事費工事数量総括表には表示されない。発注時の支出予算科目を示す。	河川改修 道路新築・改築
レベル1	工事区分	工事発注ロット及び発注者を考慮してレベル0を分割したもの	通常1件の工事として発注される区分。	築堤・護岸 道路改良
レベル2	工種	レベル1を構成する要素のうちで、一定の構造を持つ部位を施工するための一連作業の総称	複数工事区分で共通的に行われる工種については、主体となる工事区分で体系化している。	法面工 地盤改良工 擁壁工
レベル3	種別	体系全体の見通しをよくするため、レベル2とレベル4をつなぐレベル区分	工種によっては、表示しない場合もある。また、可能な限り、施工順序に従った構成とする。	作業土工 場所打擁壁工
レベル4	細別	工事を構成する基本的な単位目的物もしくは単位仮設物であって、単位とともに契約数量を表示するレベル	検収対象となる単位目的物と検収対象とならない単位仮設物がある。積算・見積り時にはこのレベル項目が価格算出の基本となる。	コンクリート 鉄筋
レベル5	規格	レベル4を構成する材料等の客観的な材質・規格ならびに契約上明示する条件等	レベル4に付随して表示するレベルで、総括表では原則としてレベル4と同行に記述されるレベル。	24-8-25-N (コンクリートの規格)
レベル6	積算要素	レベル4の価格算定上の構成要素であって、基本的には契約上明示しないもの	検収区分の内訳を構成する要素で、レベル4が検収対象となる単位目的物である場合は、レベル4と同様に検収対象となる。 費用構成としての積算項目と、積算上の最小構成単位としての歩掛項目から構成されている。	【積算項目】 自工区外への運搬費 【歩掛項目】 ダンプトラック運搬

(3) 工事工種体系の階層

工事工種体系の階層例を以下に示す。

階層例（道路改良工事）

[レベル0 事業区分：道路新設・改築]

レベル1 工事区分	レベル2 工種	レベル3 種別	レベル4 細別	レベル5 規格	積算用 単 位	工事数量総 括表用単位	摘 要	
道路改良	道路土工	掘削工	掘削（土砂）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>	任意の場合は、レベル3 の全体数量をm <sup>3</sup> 単位で表 示する  任意の場合は、レベル3 の全体数量をm <sup>3</sup> 単位で表 示する	
			掘削（軟岩）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
			掘削（硬岩）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
		路体盛土工	路体（流用土）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
			路体（発生土）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
			路体（採取土）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
			路体（購入土）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
			路床盛土工	路床（流用土）	【 - 】	m <sup>3</sup>		式 or m <sup>3</sup>
				路床（発生土）	【 - 】	m <sup>3</sup>		式 or m <sup>3</sup>
		路床（採取土）		【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
		路床（購入土）		【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
		法面整形工	法面整形（切土部）	【土質】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
			法面整形（盛土部）	【 - 】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
		残土処理工	（残土処理）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		
		法面工	植生工	種子散布	【 - 】	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
				客土吹付	【吹付厚】	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
				植生基材吹付	【吹付厚】	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
				植生シート	【肥料袋の有無】	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
				植生マット	【肥料袋の有無】	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>
	植生筋			【 - 】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	張芝			【芝種類】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	筋芝			【 - 】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	市松芝			【芝種類、施肥有無】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	人工張芝			【人工張芝規格】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	植生穴			【削孔数】	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
	擁壁工			作業土工	（床掘り）	【 - 】	m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>
		（埋戻し）	【 - 】		m <sup>3</sup>	式 or m <sup>3</sup>		

## 2 数量算出方法

### (1) 土木工事数量算出要領（案）の運用について

「土木工事数量算出要領（案）」（国土交通省制定 以下「算出要領（案）」という。）は、国土交通省所管における土木工事において、契約及び積算上必要な数量を設計データから合理的に算出するために算出項目、算出項目単位、算出方法等を標準的に定めたものである（算出要領（案）は、国土交通省 国土技術政策総合研究所のホームページよりダウンロード可能）。

青森県県土整備部においては、積算業務の合理化の観点から、算出要領（案）をもとに数量の算出を行うことを標準とする。

### (2) 目的について

#### 1) 積算業務の合理化

積算に必要な数量として、①工事目的物の数量、②工事目的物の各構成工種の数量、③歩掛算出に必要な数量等がある。積算基準では、各構成工種の施工単価を現場条件に従って積算することが必要であり、各数量は、この積算条件に対応した形で算出し、整理しておく必要がある。

これらのことが考慮されている算出要領（案）を用いて算出することにより、合理的な積算業務の執行に資することを目的とする。

#### 2) 契約内容の明確化

設計者、発注者、受注者の立場の異なる3者が、同一の数量算出要領を利用することにより、契約及び積算上の工事目的物ごとの数量算出項目、算出方法等について共通認識を持つことができ、契約内容の明確化を図り、円滑な事業執行を可能とすることを目的とする。

### (3) 取扱いについて

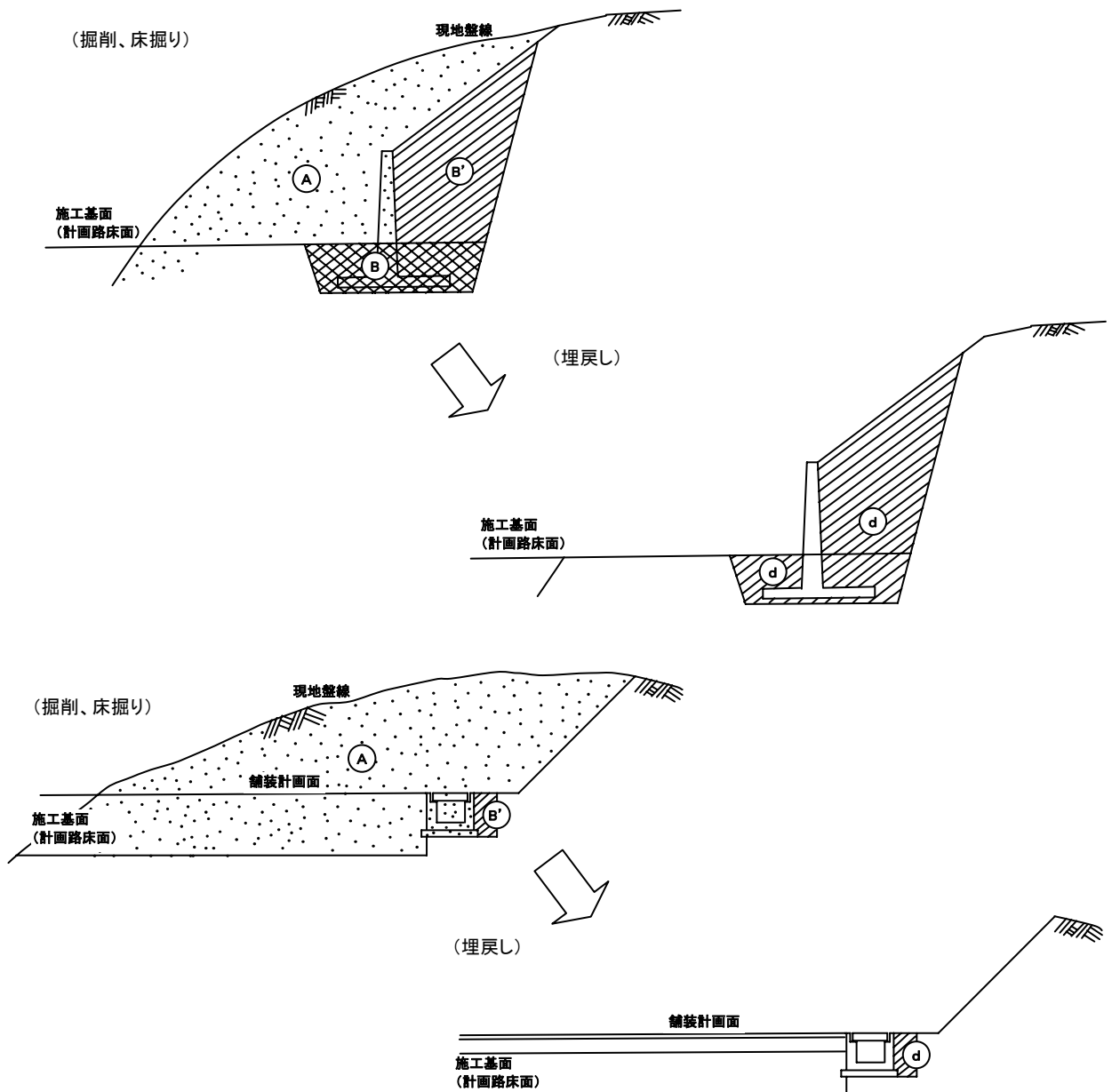
設計業務委託を行う場合には、共通仕様書第1211条に基づき、算出要領（案）により数量取りまとめを行うこととする。

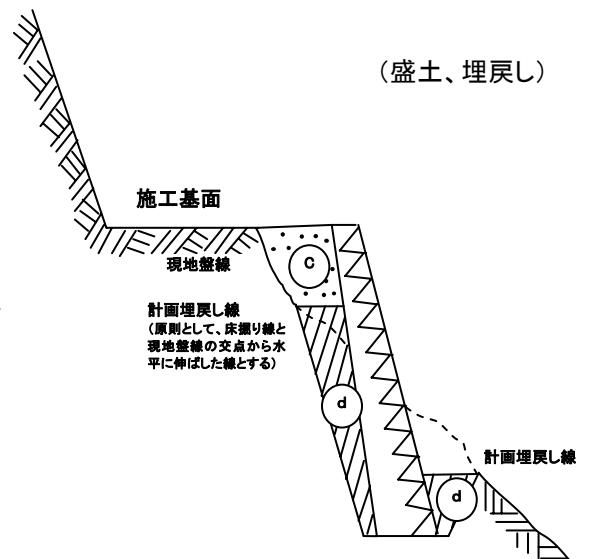
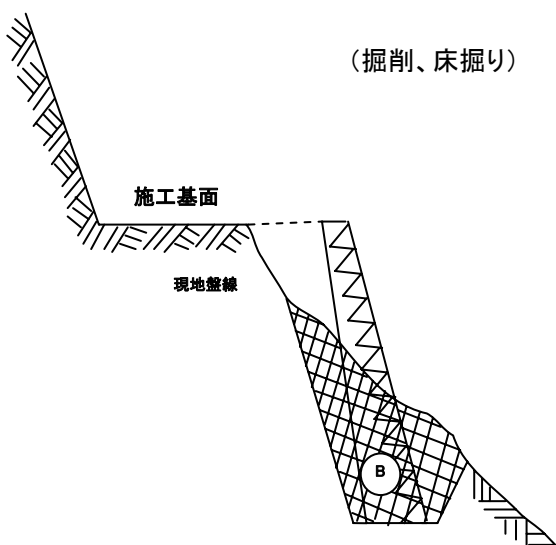
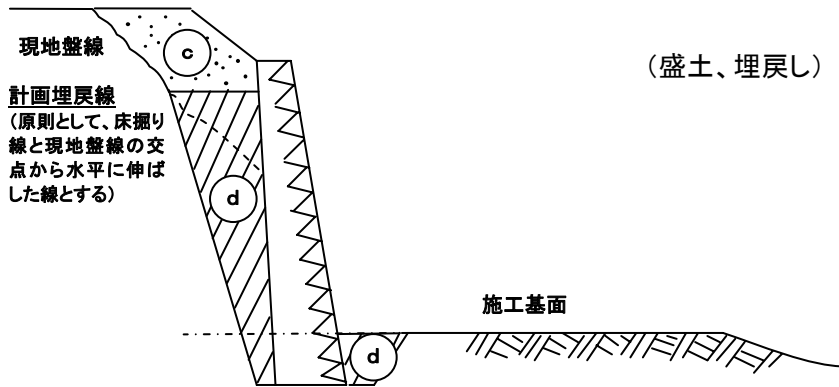
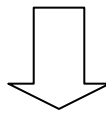
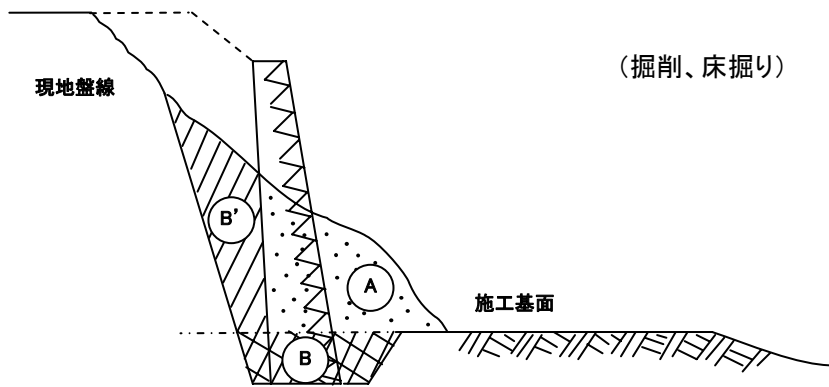
### (4) 土工

工事工種体系においては、検収対象とならない土工（任意）と検収対象となる土工（出来形を伴う、指定）を明確に区分しており、前者を作業土工として位置付けており、床掘りと埋戻しにより構成されている。また、後者については、河川土工、道路土工等各工事区分に応じた土工として位置付けており、主に掘削工、盛土工等により構成されている。それぞれの定義は次のとおりとなる。

- 土工 { 掘削・・・現地盤線から施工基面までの土砂等を掘り下げる箇所で「埋戻し」を伴わない箇所。
- 盛土・・・現地盤線又は計画埋戻し線より上に土砂を盛り立てる箇所。
- 作業土工 { 床掘り・・・構造物の築造又は撤去を目的に、現地盤線又は施工基面から土砂等を掘り下げる箇所であり「埋戻し」を伴う箇所。なお、構造物のうち現地盤線又は施工基面から土砂を掘り下げる部分は、床掘りとして取り扱うものとする。
- 埋戻し・・・構造物の築造又は撤去後、現地盤線又は計画埋戻し線まで埋戻す箇所。
- なお、作業土工は設置・築造する構造物毎に算出するものとする。  
 青森県における作業土工と土工の考え方の例を以下に示す。

(例)





Ⓐ : 掘削

Ⓑ : 床掘り

Ⓑ' : 床掘り(掘削扱い)

※ 施工基面の上であり、作業としては掘削と同等の内容となるが、作業土工として取扱う。

Ⓒ : 盛土

Ⓓ : 埋戻し



### 3 数値基準

#### (1) 数量計算の単位及び数値

数量計算に用いる単位及び数値は表－1～3によるものとし、数値以下の数値は、有効数値1位（有効数値2位を四捨五入）を数値とするものとする。なお、本表に掲載されていないものについては、本表に準ずるものとする。

表－1 数量計算の単位及び数値一覧表

計算書名	種 別	単 位	数 位	摘 要
土工量	距離	m	少数位以下1位止	2位四捨五入
	高	m	〃 1 〃	2 〃
	幅	m	〃 1 〃	2 〃
	断面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃
	平均断面積	m <sup>2</sup>	〃 2 〃	3 〃
	土量	m <sup>3</sup>	〃 1 〃	2 〃
法面積	距離	m	少数位以下1位止	2位四捨五入
	法長	m	〃 1 〃	2 〃
	平均法長	m	〃 2 〃	3 〃
	面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃
コンクリートブロック (石)積(張)面積	距離	m	少数位以下1位止	2位四捨五入
	法長	m	〃 1 〃	2 〃
	平均法長	m	〃 2 〃	3 〃
	面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃
コンクリート・ アスファルト 体積	幅	m	少数位以下2位止	3位四捨五入
	高	m	〃 2 〃	3 〃
	長	m	〃 2 〃	3 〃
	体積	m <sup>3</sup>	〃 1 〃	2 〃
型枠面積	幅	m	少数位以下2位止	3位四捨五入
	高	m	〃 2 〃	3 〃
	長	m	〃 2 〃	3 〃
	面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃
鉄筋質量	φ 径	mm	整数	
	単位質量	kg/m	少数位以下3 有効数字3桁	1本当り質量は少数2位 止四捨五入
	質量	kg	整数位止	1位四捨五入
足場・支保	幅	m	少数位以下1位止	2位四捨五入
	高	m	〃 1 〃	2 〃
	距離	m	〃 1 〃	2 〃
	面積	掛m <sup>2</sup>	整数位止	1位四捨五入
	体積	空m <sup>3</sup>	〃	1 〃
粗朶沈床等面積	幅	m	小数位以下1位止	2位四捨五入
	長	m	〃 1 〃	2 〃
	面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃
舗装面積	幅	m	小数位以下2位止	3位四捨五入
	距離	m	〃 1 〃	2 〃
	面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃
区画線	長	m	小数位以下2位止	3位四捨五入
	延長	m	〃 1 〃	2 〃
トンネル断面積	幅	m	少数位以下2位止	3位四捨五入
	高	m	〃 2 〃	3 〃
	長	m	〃 2 〃	3 〃
	断面積	m <sup>2</sup>	〃 1 〃	2 〃

計算書名	種 別	単 位	数 位	摘 要
鋼材質量	幅	m	少数位以下3位止	4位四捨五入
	高	m	” 3 ”	4 ”
	長	m	” 3 ”	4 ”
	質量	kg	整数位止	但し鉄筋はcm止め（四捨五入）とする 1位四捨五入
ボルト質量	単位質量	g/本	整数位止	1位四捨五入
	本数	本	整数	
	質量	kg	整数位止	1位四捨五入
塗装面積	幅	m	少数位以下3位止	4位四捨五入
	高	m	” 3 ”	4 ”
	長	m	” 3 ”	4 ”
	面積	m <sup>2</sup>	” 1 ”	2 ”

表－2 鋼板の質量

計算順序	計算方法	結果のけた数
基本質量 kg/mm/m <sup>2</sup>	7.85(厚さ/mm、面積/m <sup>2</sup> の質量)	
単位質量 kg/m <sup>2</sup>	基本質量 (kg/mm/m <sup>2</sup> ) × 板の厚さ(mm)	有効数字4けたの数値に丸める。
面積 m <sup>2</sup>	幅(m) × 長さ(m)	有効数字4けたの数値に丸める。
1枚の質量 kg	単位質量(kg) × 面積(m <sup>2</sup> )	有効数字3けたの数値に丸める。 ただし、100～999kgは少数第1位 1,000kgをこえるものはkgの整数値に丸める。

表－3 平鋼の質量

計算順序	計算方法	結果のけた数
基本質量 kg/c m <sup>2</sup> /m	0.785(断面積1c m <sup>2</sup> 長さ1mの質量)	
単位質量 kg/m	基本質量 (kg/c m <sup>2</sup> /m) × 断面積	有効数字3けたの数値に丸める。
面積 c m <sup>2</sup>	幅(mm) × 厚さ(mm) × 1 / 100	有効数字4けたの数値に丸める。
1枚の質量	単位質量(kg/m) × 長さ(m)	有効数字3けたの数値に丸める。 ただし、100～999kgは少数第1位 1,000kgをこえるものはkgの整数値に丸める。

## (2) 設計表示単位及び数位

数量計算により求めた数量を設計書に計上する場合の設計表示単位及び数位（数値基準）については、検収区分（レベル4）毎に数量算出要領（案）の別表－1若しくは「土木工事標準積算基準書（共通編）」に掲載されている数値基準の表に定める数位に四捨五入して求めるものとする。但し、設計数量が設計表示数位に満たない場合等は、有効数位第1位まで求めるものとする。また、設計表示単位及び数位の適用は各

細別毎を原則とする。

#### 4 特記仕様書

特記仕様書には、発注する工事のみに適用される特有な事項を定めるものとし、次の事項を明示するものとする。

##### (1) 施工条件の明示事項

施工条件としては、次の事項を明示するものとする。

- ① 工程関係
  - (a) 工事日数又は工期
  - (b) 影響を受ける他の工事及び制約の有無
  - (c) 施工時期・時間、施工方法制約の有無
  - (d) 関連機関等との協議未成立に伴う制約の有無
  - (e) 関係機関等との協議結果、工程に影響を受ける特定条件の有無
  - (f) 地下埋設物・埋蔵文化財の事前調査・移設による制約の有無
- ② 用地関係
  - (a) 工事用地等の未処理部分の有無
  - (b) 工事用地等の使用終了後における復旧条件の有無
  - (c) 工事用仮設道路・資機材置き場用借地の有無
  - (d) 仮設ヤード指定の有無
- ③ 公害関係
  - (a) 公害防止に伴う制限の有無
  - (b) 水替・流入防止施設の必要性の有無
  - (c) 濁水・湧水処理への特別な対策必要性の有無
  - (d) 事業損失等、第三者に被害を及ぼすことへの懸念の有無
- ④ 安全対策関係
  - (a) 交通安全施設等の指定の有無
  - (b) 近接施工の有無
  - (c) 防護施設必要性の有無
  - (d) 保安設備、保安要員配置の指定の有無
  - (e) 発破作業等制限の有無
  - (f) 有毒ガス及び酸素欠乏等対策の指定の有無
- ⑤ 工事用道路関係
  - (a) 搬入路としての一般道路指定の有無
  - (b) 仮設道路設置の有無
- ⑥ 仮設備関係
  - (a) 指定仮設の有無

- (b) 部分指定仮設の有無
- (c) 他の工事への引渡しの有無
- (d) 引継ぎ使用の有無
- (e) 構造及び施工方法指定の有無
- (f) 設計条件指定の有無
- ⑦ 建設副産物関係
  - (a) 建設発生土の有無
  - (b) 建設副産物の現場内での減量化・再利用の有無
  - (c) 建設廃棄物の有無
  - (d) 建設副産物の有無
  - (e) 再生資材利用の有無
  - (f) 産業廃棄物税計上の有無
  - (g) 建設発生土利用の有無
- ⑧ 工事支障物件等
  - (a) 占用物件等の工事支障物件の有無
  - (b) 占用物件工事との重複施工の有無
- ⑨ 薬液注入関係
  - (a) 薬液注入工事の有無
  - (b) 周辺環境影響調査の有無
- ⑩ その他
  - (a) 工事事用資機材の保管及び仮置きの有無
  - (b) 工事現場発生品の有無
  - (c) 支給材料及び貸与品の有無
  - (d) 随意契約工事に伴う間接費等調整の有無
  - (e) 隣接工事に伴う間接費等調整可能性の有無
  - (f) 各種調査の有無
  - (g) 共通仕様書に定める以外の施工検査の有無
  - (h) 中間検査の有無
  - (i) 部分引渡しの有無
  - (j) 部分使用の有無
  - (k) 工事現場のイメージアップの有無
  - (l) 監督職員の検査を受けて使用すべき材料の有無
  - (m) 監督職員の立会いの上で調合すべき材料の有無
  - (n) 調合について監督職員の見本検査を受ける材料の有無
  - (o) 監督職員立会いの上、施工すべき工種の有無

- (2) 共通仕様書に記載されていない事項
  - (a) 工事数量総括表や図面に使用材料の品質規格等が明示されていない材料については、その規格、仕様、使用条件等
  - (b) フレックス工期制度の概要
  - (c) 工事現場のイメージアップ
  - (d) 排出ガス対策型建設機械
- (3) その他の特記事項
  - (a) 低入札価格調査制度に基づく打ち合わせの実施
  - (b) 簡易型建設副産物実態調査に基づく調査票の提出
  - (c) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条、第 18 条に基づく届出等
  - (d) 完成検査申請等の提出
  - (e) 伐木・抜根材の有効利用
  - (f) 手摺先行足場の設置
  - (g) 請負工事成績評定要領第 4 条 5 項に基づく申告
  - (h) 青森県認定リサイクル製品及び「レッツ buy あおもり新商品事業」により認定された新商品を使用した場合の留意事項
  - (i) 低入札価格調査マニュアルに基づく配置技術者の増員
- (4) 提出書類
  - (a) 契約書に基づいて提出する書類
  - (b) 共通仕様書に基づいて提出する書類

また、特記仕様書作成例を次に示す。

(作成例)

平成 20 年度

工事番号 第 〇〇〇 号

一般国道〇〇〇号〇〇〇〇〇道路改良工事

特記仕様書

青森県 〇〇 市 〇〇 大字 〇〇〇 地内

第1条 適用範囲

本工事は、青森県県土整備部制定「共通仕様書」に準拠するほか、本特記仕様書により施工するものとする。仕様書の記載内容の優先は、「土木工事特記仕様書」「共通特記仕様書」「共通仕様書」の順とする。

第2条 施工条件明示

下表項目、事項のうち該当欄は、工事施工に当たって制約等を受けることとなるので明示する。なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない施工条件が発生した場合は、監督職員と協議し適切な処置を講ずるものとする。

明示事項		内容					
1. 工程関係	1. 工事日数又は工期	<input type="checkbox"/>	工期 平成 年 月 日 まで				
		<input type="checkbox"/>	工事日数 日間				
		<input type="checkbox"/>	この工事の工期は、春先の工事着手を想定して設定されている				
		<input type="checkbox"/>	この工事は、年債務であり、契約年度内に出来高の確保が必要である。				
		<input type="checkbox"/>	この工事は、「フレックス工期制度」を適用する		全体工期	日間	
				余裕期間	落札日より60日以内		
				留意事項	着工日報告書により着工日を報告しなければならない		
	2. 影響を受ける他の工事及び制約の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	他工事の名称	発注者等名	影響を受ける箇所	期間	
						～	
						～	
						～	
		時間帯	工種	制約内容		その他	
～							
3. 施工時期・時間、施工方法制約の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	制約の要因	工種	時期	時間帯	制約の内容	
				～	～		
				～	～		
				～	～		
4. 関連機関等との協議未成立に伴う制約の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	関連機関名称	協議内容	成立見込時期	制約箇所	制約内容	
5. 関連機関等との協議結果、工程に影響を受ける特定条件の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	関係機関名称	影響を受ける箇所	影響を受ける期間	影響を受ける内容		
				～			
				～			
6. 地下埋設物・埋蔵文化財の事前調査・移設による制約の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	地下埋設物・埋蔵文化財名称	管理者の名称	事前調査の時期	移設時期		
2. 用地関係	1. 工事用地等の未処理部分の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	未処理の箇所	影響を受ける範囲	影響を受ける工種	取得見込時期	
	2. 工事用地等の使用終了後における復旧条件の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	復旧が必要な場所	復旧が必要な範囲	復旧条件	復旧完了予定日	
	3. 工事用仮設道路・資機材置き場用借地の有無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	借地の場所	借地の面積	借地の期間	使用条件	復旧方法
					～		
					～		
				～			

明示事項		内容				
2. 用地関係	4. 仮設ヤード指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	指定の場所	指定の面積	使用期間	使用条件	復旧方法
				～		
				～		
				～		
3. 公害関係	1. 公害防止に伴う制限の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	公害の種別	対象工種	内容	作業時期	その他
					～	
					～	
					～	
	2. 水替・流入防止施設の必要性の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	対象工種	場所	施工方法	施工期間等	
	3. 濁水・湧水処理への特別な対策必要性の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	対象工種	処理内容	処理条件	期間	
	4. 事業損失等、第三者に被害を及ぼすことが懸念されるか  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	懸念事項・範囲	調査の内容	調査の実施時期	報告書の有無	
4. 安全対策関係	1. 交通安全施設等の指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設の種別	対象工種	設置期間	施設の内容等	
	2. 近接施工の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	施設の名称	管理者	範囲	協議状況	条件・制限等の内容
	3. 防護施設必要性の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	危険要因	施設の種別・名称	施設の規格	設置期間	
	4. 保安設備、保安要員配置の指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	保安設備・保安要員	対象工種	配置場所	規格・規模	設置期間及び時間帯
	5. 発破作業等制限の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	制限される範囲	制限の内容	制限される期間・時間	その他	
	6. 有毒ガス及び酸素欠乏等対策の指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	危険要因	対象工種	施設の規格・規模		



明示事項		内容			
5. 工事用道路関係	1. 搬入路としての一般道路指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	搬入経路	使用期間	使用時間帯	制限の内容
			～	～	
			～	～	
			～	～	
		使用中の管理の内容		使用後の補修の内容	
6. 仮設備関係	1. 指定仮設の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称・規格	数量	設置期間	条件等
				～	
				～	
				～	
	2. 部分指定仮設の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称・規格	数量	設置期間	条件等
				～	
				～	
				～	
	3. 他の工事への引渡しの有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称・規格	引渡し工事名	引渡し時期	条件等
4. 引継ぎ使用の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称	設置工事名	設置工事施工者	引継ぎ時確認事項	
	引継ぎ時期	条件等			
5. 構造及び施工方法指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称	仮設物の規模	使用材料	施工方法	
6. 設計条件指定の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	仮設物の名称	設計条件	その他		

明示事項		内容					
7. 建設副産物関係	1. 建設発生土の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	発生土種別	発生量	自由・指定の別	運搬距離	搬出先	処分・保管等の条件
			m3		km		
			m3		km		
	2. 建設副産物の現場内での減量化・再利用の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種別	減量化の内容		再利用の方法		その他
	3. 建設廃棄物の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種別	発生量	運搬距離	最終処分場所在地	最終処分場名	その他
			t	km			
			t	km			
	4. 建設副産物の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種別	発生量	運搬距離	再生処理施設所在地	再生処理施設名	受入時間
			t	km			～
			t	km			～
			t	km			～
			t	km			～
	5. 再生資材利用の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	再生資材の名称	規格		使用箇所		
	6. 産業廃棄物税計上の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	本工事で発生する建設廃棄物については、青森県産業廃棄物税が課税されつので適正に処理すること					
有 : 本工事では、青森県産業廃棄物税相当額を計上している							
無 : 本工事では、青森県産業廃棄物税相当額を計上していないが、必要に応じ設計変更で対応する							
7. 建設発生土利用の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	工事名	発注機関名	発生場所	搬入量	その他		
				m3			
				m3			
				m3			
8. 工事支障物件等	1. 占用物件等の工事支障物件の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	支障物件名	管理者名	場所	協議の状況	移設時期	
		工事方法			条件等		
	2. 占用物件工事との重複施工の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	占用物件名	管理者名	重複する工種	重複する期間	対応内容	
					～		
					～		
					～		
					～		

明示事項		内容					
9. 薬液注入関係	1. 薬液注入工事の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	設計条件	工法区分	材料種類	施工範囲	削孔数量	削孔延長
		注入量	注入圧	その他			
	2. 周辺環境影響調査の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	調査項目	採取地点		採取回数	報告書の有無	
10. その他	1. 工事用資機材の保管及び仮置きの有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	種類	数量	保管・仮置き場所		期間	
						～	
						～	
						～	
		保管方法	積込・運搬方法				
	2. 工事現場発生品の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	品名	数量	引渡し場所		引渡し時期	運搬距離
	3. 支給材料及び貸与品の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無  <input type="checkbox"/> 支給材料 <input type="checkbox"/> 貸与品	品名	数量	構造・規格等	引渡し場所		返納場所
		使用目的・箇所	条件		引渡し時期		その他
	4. 随意契約工事に伴う間接費等調整の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無  ※本工事は、右記工事と間接費等の調整を行っている。	工事番号	工事名			場所	
5. 隣接工事に伴う間接費等調整可能性の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無  ※右記工事と同一業者が落札した場合、間接費等を調整し精算	工事番号	工事名			場所		

明示事項		内容			
10. その他	6. 各種調査の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ※右記調査については共通仕様書に基づき協力すること	調査名称	内容		その他
	7. 共通仕様書に定める以外の施工検査の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	工種等	検査時期		その他
	8. 中間検査の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	工種等	検査時期		その他
	9. 部分引渡しの有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	指定部分		引渡し時期	
	10. 部分使用の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	使用箇所	使用期間		その他
		～			
		～			
		～			
11. 工事現場のイメージアップの有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	項目	内容			
	仮設備				
	安全設備				
	営繕設備				
12. 監督職員の検査を受けて使用するべき材料の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	材料名	工事段階		備考	
13. 監督職員の立会いの上で調査すべき材料の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	材料名	工事段階		備考	
14. 調査について監督職員の見本検査を受ける材料の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	材料名	工事段階		備考	
15. 監督職員立会いの上、施工すべき工種の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	工種名	工事段階		備考	
16. 青森県認定リサイクル製品使用の有無  <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	材料名	規格・寸法・材質	適用工種	備考	

第3条 使用材料の品質規格等

設計図書に記載された材料のうち、材料内訳及び規格・材質等について詳細な記載が無い材料について、以下に示す。

(1) 植生工材料

種子吹付の材料内訳については下表を参考とし、現地状況や発芽率を考慮の上、事前に配合計算書を提出し、監督職員の承諾を得ること。

(参考)

100m<sup>2</sup> 当り

名称	規格・寸法・材質	数量	単位	備考
トールフェスク		0.78	kg	
オーチャードグラス		0.22	kg	
クレーピングレッドフェスク		0.14	kg	
めどはぎ		0.05	kg	
よもぎ		0.03	kg	
やまはぎ		0.02	kg	
肥料 高度化成	NPK 15-15-15	18.00	kg	
ファイバー類		24.00	kg	

(2) 河川環境に配慮したコンクリートブロック(景観、植生、水棲生物、魚類に配慮)

本工事で使用する環境保全型ブロックは、以下の諸元を満足する材料を使用することとし、事前に監督職員の承諾を得ること。

勾配: 1 : \_\_\_\_\_  
 設計流速: \_\_\_\_\_ m/s

(3) その他

材料名	規格・寸法・材質	適用工種	備考

第4条 フレックス工期制度

- (1) 落札者は、落札の日から60日以内の任意の日を着工日として設定することができる。ただし、工期末は12月末日を越えてはならない。
- (2) フレックス工事により増加する経費は請負者の負担とする。
- (3) 契約締結の日から着工日までの現場の管理は、発注者の責任において行うものとし、請負者は資材の搬入、仮設物の設置等を行ってはならない。
- (4) フレックス工事により増加する経費は請負者の負担とする。

第5条 工事現場のイメージアップ

- (1) 工事現場のイメージアップは、地域とのコミュニケーションを図りつつ工事関係者の意識を高め、作業環境を高めるものであり、公共事業の円滑な執行を目的とするものである。よって、請負者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施するものとする。
- (2) イメージアップについては具体的な実施内容、実施期間について、施工計画書を作成して提出するものとする。
- (3) イメージアップの実施状況等の写真を完成書類に添付するものとする。

第6条 排出ガス対策型建設機械

排出ガス対策型建設機械が使用できない場合には、使用できない理由を書面(承諾書)により提出し、監督員の承諾を受けることとする。

第7条 その他の特記事項

本工事にかかるその他の特記事項は下表のとおりとする。

特記事項	特記事項の内容
低入札調査契約	低入札価格調査制度により落札された場合は、施工検査(工事段階検査……各工種)の実施について、施工計画書を基に打ち合わせをする。
簡易型建設副産物実態調査	全ての工事において工事完了後、「再生資源利用[促進]計画書(実施書)入力システム」により、実施書のデータFDを提出する。なお、パソコン環境の状態により、データFDの提出が困難な場合は企画整備課へ連絡のうえ、調査票の提出とする。 上記「入力システム」は企画整備課より貸与する。
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第12条について	(法第9条の規定による「対象建設工事」の場合に限る。) 法第12条第1項の規定による説明(書面の様式については監督職員の指示による)については、落札者は契約前に当該報告を監督職員に対して行うものとする。 落札者は、監督職員への説明時に交付した書面と同じものを契約事務担当職員に提出するものとする。
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第18条について	(法第9条の規定による「対象建設工事」の場合に限る。) 法第18条第1項の規定による報告(書面の様式については監督職員の指示による)については、請負者は再資源化等が完了したときは、当該報告を監督職員に対して行うものとする。
完成検査申請等	完成検査実施予定の前月15日までに予定日を監督員に報告のこと
伐木・抜根材の有効利用	伐木、除根等により発生した伐木・抜根材を有用物として、有効利用する一般の希望者へ提供するので、伐木・抜根材を樹種・部位別に分別し、1～3m程度の長さで切断、1m未満のものを含めて集積し、整然と保管すること。 伐木・抜根材の発生情報を県土整備部整備企画課のホームページから公表するので、樹種・部位別の個数、重量、引渡期間、引渡場所、現場代理人の連絡先等を監督員へ速やかに報告し、保管状況写真を提出すること。 引渡期間を経過した伐木・抜根材は、再資源化処理場へ搬出するなど、適正に処理すること。
仮設足場	本工事で使用する足場は、手摺先行型足場とする。 なお、これに寄り難い場合は、監督員と協議し変更できるものとする。
青森県県土整備部請負工事成績評定要領第4条5項について	(請負代金が150万円以上の工事の場合に限る。) 請負者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了までに所定の様式(別表-1、2)により提出できる。
「青森県リサイクル製品認定制度」に基づく認定リサイクル製品及び「レッツbuy あおもり新商品事業」により認定された新商品の使用について	本工事は「青森県リサイクル製品の認定及び使用の推進に関する条例」(青森県リサイクル製品認定制度)第9条第1項の規程により制定された、「青森県認定リサイクル製品優先使用指針」(下記URL参照)に基づき、工事が実施されるように努めるものとする。 認定リサイクル製品を使用する場合は、別表-3に必要事項を記入のうえ、公衆の見やすい場所に掲示すること。 本工事において、認定リサイクル製品若しくは認定された新商品を使用した場合は、工事完了後別表-4に必要事項を記入のうえ提出するものとする。 (参考URL) 青森県リサイクル製品認定制度:
配置技術者の増員	専任の主任(監理)技術者の配置が義務づけられている工事において、青森県低入札価格調査制度運用マニュアルの重点対策基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、落札者が開札日から過去2年以内に完成した県発注工事、あるいは開札時点で施工中の県発注工事に関して、以下のいずれかの要件に該当する場合には、専任の主任(監理)技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者を、専任で1名現場に配置するものとする。 ①70点未満の工事成績評定(当初設計金額5000万円以上の工事に限る)を通知された者。 ②施工中または施工後において工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を請求された者。 ③品質管理、安全管理に関し、指名停止又は発注者若しくは監督職員から書面により警告若しくは注意を受けた者。 ④自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。 なお、増員配置技術者は、適正な施工と品質確保の徹底のため、施工中、主任(監理)技術者を補助し、主任(監理)技術者と同様に施工計画の作成、工程管理、品質管理その他技術上の管理、指導監督等の職務を行うものとする。

特記事項	特記事項の内容
電子納品試行工事	<p>本工事は、電子納品試行工事である。</p> <p>電子納品対象は工事写真とし、作成要領は国土交通省が定める「工事完成図書の電子納品要領(案)」「デジタル写真管理情報基準(案)」、「CAD製図基準(案)」によるほか、「青森県電子納品運用ガイドライン(試行案)」による。成果品の電子媒体は正・副2部提出すること。</p> <p>なお、国土交通省が定める電子納品に関する要領・基準は、国土交通省国土技術政策総合研究所のホームページ【<a href="http://www.nilim-ed.jp">http://www.nilim-ed.jp</a>】で閲覧、ダウンロードできる。</p> <p>また、「青森県電子納品運用ガイドライン(試行案)」は整備企画課のホームページ【<a href="http://www.pref.aomori.lg.jp/skikaku/index.html">http://www.pref.aomori.lg.jp/skikaku/index.html</a>】の「CALS/EC」のページよりダウンロードできる。</p>
石綿障害予防規則に基づく工事	<p>石綿障害予防規則に基づき、解体等の作業における保護具の装置、湿潤を保つ措置を行う費用、石綿の使用の有無を分析によって調査した場合に要する費用、特別の教育を請負者が実施する場合の費用については、当初積算では計上していないため、それらに要した費用について監督職員と協議の上、設計変更で見込むものとする。</p> <p>また、石綿の使用の有無を分析によって調査する場合の工期の変更についても、契約書の関係条項に基づき適切に変更することとする。</p>
ワンデーレスポンス	<p>本工事は、ワンデーレスポンス実施対象工事である。「ワンデーレスポンス」とは、受注者からの質問、協議への回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。</p> <p>受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。</p> <p>受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。</p> <p>発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。</p>

## 第8条 提出書類

### (1) 契約書に基づいて提出する書類

提出区分	名称	提出期日	部数	条項	備考
	工 程 表	契約締結後 14 日 以 内	1 部	3条	
	請 負 代 金 内 訳 書	契約締結後 14 日 以 内	1 部	3条	3条(A)(B)適用の場合
	施 工 体 制 台 帳 施 工 体 系 図	下請負契約締結後速やかに	1 部	7条	下請け金額の合計が100万円以上になったとき
	現 場 代 理 人 等 通 知 書	着 工 時	1 部	10条	
	支 給 材 料 受 領 書	引 渡 し の 日 か ら 7 日 以 内	1 部	15条	
	貸 与 品 借 用 書	引 渡 し の 日 か ら 7 日 以 内	1 部	15条	
	完 成 届	工 事 完 成 の 日 か ら 5 日 以 内	1 部	31条	
提出区分	名称	提出期日	部数	条項	備考
	引 渡 書	工 事 完 成 検 査 合 格 後	1 部	31条	
	請 求 書	工 事 完 成 検 査 合 格 後	1 部	32条	

## (2) 仕様書に基づいて提出する書類

提出区分	名称	提出期日	部数	共通仕様書	備考
	施 工 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-4	※ <sub>1</sub>
提出区分	名称	提出期日	部数	共通仕様書	備考
	CORINS 工 事 カ ル テ 受 領 書	工事カルテ受領書が返送されたら速やかに	1 部	第1編1-1-5	請負金額500万円以上 契約締結後、変更時、完了時(土日祝日を除く10日以内)
	材 料 試 験 成 績 表	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1 部	第2編第1章 第2節1項	
	工 事 写 真	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1 部	第1編1-1-20	工事写真全部 着工前・完成のみ
	施 工 管 理 図 表	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1 部	第1編1-1-23	
	安全訓練等の実施状況	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1 部	第1編1-1-26	
	火 薬 類 使 用 計 画 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第1編1-1-27	非火薬品(破砕薬)含む
	事 故 報 告 書	発 生 時	1 部	第1編1-1-29	
	マ ニ ュ フ ェ ス ト	工事完成の日から5日以内及び必要の都度	1 部	第1編1-1-18	※ <sub>2</sub>
	建設業退職者共済組合の発注者用掛金収納書	契約締結時又は事情がある場合は契約締結後1ヶ月以内	1 部	第1編1-1-40	
	履 行 報 告 書	毎月1回監督職員の指定する日	1 部	第1編1-1-24	毎月1部提出のこと
	工 事 に 関 す る 承 諾 書	着 工 前 及 び 必 要 の 都 度	1 部	第2編第1章 第2節4項	工事材料※ <sub>3</sub>
	再生資源利用促進計画書	着工前・完了時及び必要の都度	1 部	第1編1-1-18	
	再生資源利用計画書	着工前・完了時及び必要の都度	1 部	第1編1-1-18	
	低入札価格確認調査書	施工計画書・施工体制台帳提出時及び完了時		第3編1-1-9	共通特記仕様書

※<sub>1</sub> 請負金額1,000万円以上。(ただし、1,000万円未満でも監督職員が必要と認めるとき)

※<sub>2</sub> マニフェストの提出は、A票とD票の写し。(工事写真に搬出・搬入時の写真を添付すること)

※<sub>3</sub> 「材料事前審査登録済み」の場合は、工事に関する承諾書の添付資料は省略できる。



別表-1

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況

工 事 名 :		請 負 者 名 :
項 目	評 価 内 容	備 考
<input type="checkbox"/> 高度技術 工事全体を通して他の類似工事に比べて、特異な技術力	<input type="checkbox"/> 施工規模	
	<input type="checkbox"/> 構造物固有	複雑な形状の構造物 既設構造物の補強、特殊な撤去工事
	<input type="checkbox"/> 技術固有	特殊な工程及び工法 新工法(機器類を含む)及び新材料の適用
	<input type="checkbox"/> 自然・地盤条件	湧水、地下水の影響 軟弱地盤、支持地盤の状況 制約の著しい工事用道路・作業スペース等 気象現象の影響 地滑り、急流河川、潮流等、動植物等
	<input type="checkbox"/> 周辺環境等、社会条件	埋設物等の地中内の作業障害物 鉄道・供用中の道路・建築物等の近接施工 騒音・振動・水質汚濁等環境対策 作業スペース制約・現道上の交通規制 廃棄物処理
	<input type="checkbox"/> 現場での対応	災害等での臨機の処置 施工状況(条件)の変化への対応
	<input type="checkbox"/> その他	
<input type="checkbox"/> 創意工夫 「高度技術」ほどでない軽微な工夫	<input type="checkbox"/> 準備・後片付け	
	<input type="checkbox"/> 施工関係	施工に伴う機械、器具、工具、装置類 二次製品、代替製品の利用 施工方法の工夫 施工環境の改善 仮設計画の工夫 施工管理、品質管理の工夫
	<input type="checkbox"/> 品質関係	
	<input type="checkbox"/> 安全衛生関係	安全施設・仮設備の配慮 安全教育・講習会・パトロールの工夫 作業環境の改善 交通事故防止の工夫
	<input type="checkbox"/> 施工管理関係	
<input type="checkbox"/> その他		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	地域の自然環境保全、動植物の保護 現場環境の地域への調和 地域住民とのコミュニケーション ボランティアの実施

1. 該当する項目の□にレマーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

別表-2  
 高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況(説明資料)

工事名			/
項目		評価内容	
提案内容			
(説明)			
(添付図)			

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

この工事では、「青森県認定リサイクル製品」を使用しています。

「青森県認定リサイクル製品」は、県内で発生する循環資源を原材料とした製品で、安全性、規格等について青森県知事の認定を受けた製品です。



認 定 番 号	
品 目	
製 品 名	
製 造 者	

